

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第102期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	新明和工業株式会社
【英訳名】	ShinMaywa Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 五十川 龍之
【本店の所在の場所】	兵庫県宝塚市新明和町1番1号
【電話番号】	0798 56 5000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 財務部長 久米 俊 樹
【最寄りの連絡場所】	兵庫県宝塚市新明和町1番1号
【電話番号】	0798 56 5000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 財務部長 久米 俊 樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 中間連結会計期間	第102期 中間連結会計期間	第101期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	124,065	122,963	266,441
経常利益 (百万円)	5,570	4,000	13,536
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	3,179	2,789	8,957
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	4,115	3,589	9,883
純資産額 (百万円)	110,684	114,627	113,066
総資産額 (百万円)	246,352	267,320	266,443
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	48.16	42.20	135.61
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.0	42.6	42.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,404	2,838	20,499
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,924	4,838	10,806
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,776	2,933	5,115
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	19,486	22,972	28,282

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

また、以下の見出しに付された番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 事業等のリスク」の項目番号であり、文中の下線部分が変更箇所です。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

リスク項目	リスク内容	対応策
12. 法令違反	<p>法令改正等に伴い、現行の業務内容では、適応しなくなる恐れがある状態、または適応していない状態であることが判明した場合は、過料や営業停止処分が科されるほか、社会的評価・信用の低下によって、業績等に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>なお、当社は、2025年3月25日、機械式駐車装置の取引について独占禁止法に違反する行為を行っていたとして、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けております。</p> <p>また、当社及び東邦車輛株式会社は、2024年11月12日、特装車の架装物等の販売価格の決定に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして公正取引委員会の立入検査を受けておりましたが、当該事案について、2025年9月24日、公正取引委員会から、当社及び東邦車輛株式会社を除く他の違反事業者に対して排除措置命令及び課徴金納付命令を行うことが発表されました。当社及び東邦車輛株式会社はすでに当該違反行為を取り止めていること及び課徴金減免制度の適用が認められたため、これらの命令を受けませんでした。これらの命令の中で当社及び東邦車輛株式会社が独占禁止法に違反する行為を行っていたことが認定されております。</p>	<p>当社グループでは、法令遵守は勿論のこと、高い倫理観と責任感をもって行動することを「行動指針」及び「行動規範」に定め、役員及び従業員に配布、周知するとともに、コンプライアンスに関する研修及びアンケート調査を実施し、啓蒙に努めております。</p> <p>当社は、公正取引委員会による二度にわたる立入検査並びに排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたことを厳粛に受け止め、独占禁止法に関する教育、競合他社との接触に関する規則や独占禁止法をはじめ法令に違反する行為が行われた場合にこれを自主的に申告することを奨励する規則の制定等の再発防止策をはじめ、コンプライアンス体制の強化に向けた取り組みを進めております。</p>

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や、各種施策の効果もあり、緩やかに回復している一方、長期化する物価高や米国の関税政策の影響等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

こうした中、当社グループは、2030年を志向した長期経営計画 [SG-Vision2030] のPhase 2 に当たる、中期経営計画 [SG-2026] の活動2年目を迎え、企業価値向上に向けた諸施策を推進しております。

当中間連結会計期間の業績につきましては、受注高は143,723百万円(前年同期比0.5%増)、売上高は122,963百万円(同0.9%減)となりました。なお、当中間連結会計期間末の受注残高は338,295百万円(同7.9%増)であります。

損益面は、製品構成の変化により、営業利益は4,577百万円(同20.0%減)、経常利益は4,000百万円(同28.2%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は2,789百万円(同12.3%減)となりました。

当中間連結会計期間末における総資産は、売上債権は減少したものの、棚卸資産や有形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて877百万円増加し267,320百万円となりました。

負債は、短期借入金が増加したものの、未払費用の減少、法人税等の納付などにより、前連結会計年度末に比べて683百万円減少し152,693百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いはあったものの、親会社株主に帰属する中間純利益を計上したことなどにより、前連

結会計年度末に比べて1,560百万円増加し114,627百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の42.0%から42.6%に上昇いたしました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(特装車)

車体等の製造販売は、受注、売上ともに増加いたしました。

また、保守・修理事業も、受注、売上ともに増加いたしました。

このほか、林業用機械等は、受注、売上ともに減少いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は66,402百万円(前年同期比8.4%増)、売上高は53,871百万円(同4.0%増)となり、営業利益は2,575百万円(同22.4%増)となりました。

なお、当中間連結会計期間末の受注残高は138,823百万円(同14.4%増)であります。

(パーキングシステム)

機械式駐車設備は、受注は減少し、売上は増加いたしました。

また、航空旅客搭乗橋は、大口案件を受注した前期に比べ、受注、売上ともに減少いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は21,734百万円(前年同期比7.0%減)、売上高は22,487百万円(同6.6%増)となり、営業利益は2,354百万円(同33.5%増)となりました。

なお、当中間連結会計期間末の受注残高は57,084百万円(同9.0%減)であります。

(産機・環境システム)

メカトロニクス製品は、真空製品の受注及び売上が減少した結果、分野全体でも受注、売上ともに減少いたしました。

また、環境関連事業も、受注、売上ともに減少いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は12,062百万円(前年同期比18.9%減)、売上高は10,699百万円(同36.7%減)となり、営業損益は227百万円の損失(前年同期は1,461百万円の利益)となりました。

なお、当中間連結会計期間末の受注残高は58,858百万円(前年同期比10.5%増)であります。

(流体)

国内の需要が堅調に推移し、受注及び売上が増加した結果、当セグメントの受注高は16,517百万円(前年同期比3.6%増)、売上高は10,320百万円(同1.7%増)となりましたが、営業利益は286百万円(同44.9%減)となりました。

なお、当中間連結会計期間末の受注残高は14,474百万円(同11.1%増)であります。

(航空機)

防衛省向けは、受注、売上ともに増加いたしました。

また、民需関連は、受注は減少し、売上は増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は15,530百万円(前年同期比16.2%減)、売上高は18,132百万円(同16.4%増)となり、営業利益は925百万円(同25.6%減)となりました。

なお、当中間連結会計期間末の受注残高は50,548百万円(同7.7%増)であります。

(その他)

建設事業において受注は増加したものの、売上が減少した結果、当セグメントの受注高は11,474百万円(前年同期比26.8%増)、売上高は7,451百万円(同12.4%減)となりましたが、営業利益は528百万円(同3.8%増)となりました。

なお、当中間連結会計期間末の受注残高は18,505百万円(同13.9%増)であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、22,972百万円と前連結会計年度末に比べて5,310百万円の減少となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動の結果支出した資金は、2,838百万円(前年同期に得られた資金は9,404百万円)となりました。これは、税金等調整前中間純利益が4,448百万円、売上債権の減少額が3,472百万円あったものの、棚卸資産の増加額が4,142百万円、法人税等の支払額が4,128百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動の結果支出した資金は、4,838百万円(前年同期に支出した資金は5,924百万円)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が4,428百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動の結果得られた資金は、2,933百万円(前年同期に支出した資金は7,776百万円)となりました。これは、配当金の支払額が1,784百万円あったものの、短期借入れによる収入が7,050百万円あったことなどによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,552百万円であります。

(6) 主要な設備

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名及び事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工年月	完成年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
新明和工業(株) 越谷出張所 (埼玉県春日部市)	パーキング システム	駐車設備 物流倉庫	3,533		自己資金 及び借入金	2025年10月	2029年12月
ShinMaywa Aerobridge Malaysia Sdn. Bhd. 本社・工場 (マレーシア連邦ジョ ホール州)	パーキング システム	航空旅客搭 乗橋生産設 備	1,609		自己資金 及び借入金	2025年12月	2027年 3 月

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設計画について、当中間連結会計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

会社名及び事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工年月	完成年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
新明和工業(株) 佐野工場 (栃木県佐野市)	特装車	特装車 生産設備	7,550	4,940	自己資金 及び借入金	2023年 4 月	2028年 3 月

(注) 1 特装車生産設備は、投資予定額の総額を7,942百万円から7,550百万円に変更しております。

2 既支払額には事業の用に供しているものを含んでおります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,000,000	70,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 は100株であ ります。
計	70,000,000	70,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		70,000,000		15,981		15,737

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8-1 赤坂インターシティAIR	7,823	11.83
三信株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目25-10	6,749	10.20
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	4,169	6.30
新明和グループ従業員持株会	兵庫県宝塚市新明和町1-1	3,322	5.02
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4-1	1,838	2.78
東洋ビルメンテナンス株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目12-15	1,391	2.10
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15-1 品川インターシティA棟)	1,344	2.03
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15-1 品川インターシティA棟)	1,268	1.92
新明和グループ取引先持株会	兵庫県宝塚市新明和町1-1	1,220	1.85
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15-1 品川インターシティA棟)	988	1.49
計		30,111	45.52

- (注) 1 上記のほか、当社が保有する自己株式3,856千株があります。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は7,791千株であります。なお、その内訳は、投資信託設定株数3,436千株、年金信託設定株数52千株、その他信託株数4,303千株となっております。
- 3 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は4,149千株であります。なお、その内訳は、投資信託設定株数2,695千株、年金信託設定株数273千株、その他信託株数1,181千株となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,856,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,019,700	660,197	
単元未満株式	普通株式 124,200		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	70,000,000		
総株主の議決権		660,197	

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新明和工業株式会社	兵庫県宝塚市 新明和町 1 - 1	3,856,100		3,856,100	5.51
計		3,856,100		3,856,100	5.51

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の新任及び退任並びに役職の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,474	23,163
受取手形、売掛金及び契約資産	74,864	67,452
電子記録債権	10,605	13,710
商品及び製品	5,301	6,281
仕掛品	27,564	30,371
原材料及び貯蔵品	29,075	28,788
その他	3,475	5,368
貸倒引当金	324	167
流動資産合計	179,037	174,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,842	22,394
その他（純額）	29,708	30,976
有形固定資産合計	49,550	53,371
無形固定資産	2,898	2,850
投資その他の資産		
その他	34,970	36,142
貸倒引当金	12	11
投資その他の資産合計	34,957	36,130
固定資産合計	87,406	92,352
資産合計	266,443	267,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,302	32,043
短期借入金	6,198	11,567
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,000
未払法人税等	4,450	1,506
工事損失引当金	3,166	2,670
その他	47,275	44,255
流動負債合計	93,393	93,043
固定負債		
長期借入金	44,000	43,500
退職給付に係る負債	13,415	13,779
その他	2,567	2,369
固定負債合計	59,983	59,649
負債合計	153,377	152,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,981	15,981
資本剰余金	14,844	14,804
利益剰余金	79,414	80,425
自己株式	5,582	5,506
株主資本合計	104,657	105,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,534	3,672
土地再評価差額金	377	377
為替換算調整勘定	3,494	3,219
退職給付に係る調整累計額	1,718	1,679
その他の包括利益累計額合計	7,369	8,193
非支配株主持分	1,039	728
純資産合計	113,066	114,627
負債純資産合計	266,443	267,320

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	124,065	122,963
売上原価	104,586	103,355
売上総利益	19,479	19,607
販売費及び一般管理費	1 13,756	1 15,030
営業利益	5,723	4,577
営業外収益		
受取利息	78	85
受取配当金	160	191
持分法による投資利益	-	78
為替差益	175	-
その他	95	107
営業外収益合計	509	462
営業外費用		
支払利息	228	362
持分法による投資損失	93	-
為替差損	-	434
休止固定資産費用	49	42
借入手数料	5	7
債権流動化費用	120	157
その他	163	35
営業外費用合計	661	1,039
経常利益	5,570	4,000
特別利益		
受取和解金	-	558
特別利益合計	-	558
特別損失		
固定資産処分損	32	51
関係会社出資金評価損	-	58
特別損失合計	32	110
税金等調整前中間純利益	5,537	4,448
法人税、住民税及び事業税	1,412	1,255
法人税等調整額	604	379
法人税等合計	2,017	1,634
中間純利益	3,520	2,813
非支配株主に帰属する中間純利益	340	23
親会社株主に帰属する中間純利益	3,179	2,789

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	3,520	2,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	777	1,137
為替換算調整勘定	1,168	128
退職給付に係る調整額	27	38
持分法適用会社に対する持分相当額	231	193
その他の包括利益合計	594	776
中間包括利益	4,115	3,589
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,667	3,613
非支配株主に係る中間包括利益	447	23

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,537	4,448
減価償却費	2,685	2,824
売上債権の増減額（ は増加）	15,651	3,472
棚卸資産の増減額（ は増加）	3,340	4,142
仕入債務の増減額（ は減少）	4,881	994
その他	2,208	6,782
小計	13,444	813
利息及び配当金の受取額	259	285
利息の支払額	264	368
和解金の受取額	-	558
法人税等の支払額	4,034	4,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,404	2,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,500	4,428
有形固定資産の売却による収入	13	8
無形固定資産の取得による支出	360	379
その他	77	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,924	4,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	91	7,050
短期借入金の返済による支出	4,582	1,387
長期借入金の返済による支出	1,137	500
社債の償還による支出	400	-
配当金の支払額	1,616	1,784
非支配株主への配当金の支払額	-	37
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	297
その他	130	109
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,776	2,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	130	17
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,165	4,761
現金及び現金同等物の期首残高	22,891	28,282
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	760	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	549
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 19,486	1 22,972

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間より、新明和(重慶)環保科技有限公司は重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 履行保証等

前連結会計年度 (2025年3月31日)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
エコセンター湘南(株)	29百万円	エコセンター湘南(株)	29百万円
のぎエコセンター(株)	22	のぎエコセンター(株)	22
しもつけエコセンター(株)	29	しもつけエコセンター(株)	29
エコセンター大磯(株)	14	エコセンター大磯(株)	14
計	95百万円	計	95百万円

(2) 借入保証

前連結会計年度 (2025年3月31日)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
		新明和(重慶)環保科技有限公司	42百万円

2 債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
債権流動化に伴う買戻し義務	3,839百万円	1,862百万円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	23百万円	8百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
従業員給料手当	5,220百万円	5,748百万円
貸倒引当金繰入額	276	40
退職給付費用	318	272

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
現金及び預金	19,655百万円	現金及び預金	23,163百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	168	預入期間が3か月を超える 定期預金	190
現金及び現金同等物	19,486百万円	現金及び現金同等物	22,972百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6月25日 定時株主総会	普通株式	1,616	24.5	2024年 3月31日	2024年 6月26日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	1,652	25.0	2024年 9月30日	2024年12月 2日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6月24日 定時株主総会	普通株式	1,784	27.0	2025年 3月31日	2025年 6月25日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日 取締役会	普通株式	1,785	27.0	2025年 9月30日	2025年12月 1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	特装車	パーキング システム	産機・環境 システム	流体	航空機	計				
売上高										
日本	49,639	18,589	8,106	6,409	8,321	91,066	8,510	99,577	-	99,577
アジア	678	2,510	2,437	2,459	-	8,086	-	8,086	-	8,086
北米	-	-	5,486	724	6,688	12,899	-	12,899	-	12,899
その他	1,502	-	879	555	563	3,501	-	3,501	-	3,501
顧客との契約 から生じる収益	51,821	21,099	16,911	10,149	15,573	115,555	8,510	124,065	-	124,065
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	51,821	21,099	16,911	10,149	15,573	115,555	8,510	124,065	-	124,065
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4	6	0	9	-	21	2,839	2,861	2,861	-
計	51,826	21,106	16,911	10,159	15,573	115,576	11,349	126,926	2,861	124,065
セグメント利益	2,103	1,763	1,461	519	1,243	7,091	509	7,601	1,877	5,723

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,877百万円には、セグメント間取引消去 133百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,744百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	特装車	パーキング システム	産機・環境 システム	流体	航空機	計				
売上高										
日本	51,986	20,434	7,020	6,956	9,536	95,934	7,196	103,130	-	103,130
アジア	584	2,052	2,254	2,442	-	7,334	-	7,334	-	7,334
北米	-	-	769	656	7,670	9,096	-	9,096	-	9,096
その他	1,301	-	655	264	924	3,146	-	3,146	-	3,146
顧客との契約 から生じる収益	53,871	22,487	10,699	10,320	18,132	115,512	7,196	122,708	-	122,708
その他の収益	-	-	-	-	-	-	255	255	-	255
外部顧客への 売上高	53,871	22,487	10,699	10,320	18,132	115,512	7,451	122,963	-	122,963
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10	7	0	17	-	36	2,760	2,797	2,797	-
計	53,882	22,495	10,700	10,338	18,132	115,549	10,212	125,761	2,797	122,963
セグメント利益 又は損失()	2,575	2,354	227	286	925	5,914	528	6,442	1,865	4,577

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 1,865百万円には、セグメント間取引消去 125百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,739百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	48円16銭	42円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	3,179	2,789
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	3,179	2,789
普通株式の期中平均株式数(株)	66,022,493	66,113,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年10月31日開催の取締役会において、第102期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)中間配当に関して次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	1,785百万円
1株当たりの金額	27円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2025年12月1日

(注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

新明和工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 田 秀 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有 久 衛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新明和工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新明和工業株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財

務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。